

平成2年度～3年度調査・研究事業

国際産業交流拠点施設構想 <宮城県>

【概要】

宮城県における国際化の推進と産業・文化の振興、東北における貿易の振興に寄与することを目的として、先端技術産業等の国際的展開、技術、文化の国際的交流及び地場産業、観光の振興に資する国際産業交流拠点施設を建設するための調査・検討を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

宮城県

【調査年度】

平成2年度～3年度

【提案・要請者】

宮城県商工労働部

【提言内容・その後の活動等】

東北地域は経済・社会全般にわたり国際化は着実に進展しているものの、特に産業面においては東京の強力な引力圏内にとどまっており、今後は国際的な諸活動(交流)を自立的に展開しうる環境条件整備が求められる。特に、東北地域の中核都市仙台においては、東北地域の自立的発展の基盤となる産業面での国際的ゲートウェイ機能(人、物、産業、情報)ー国際産業交流機能ーを地域内に育成・定着させることが不可欠であり、仙台の都市集積・国際港湾・国際空港を生かした形成が必要である。

個性ある国際産業交流拠点形成のため導入・強化が必要な機能として、国際交易機能、国際人材育成機能、国際ビジネス機能、国際交流支援基盤、アメニティ機能、国際居住機能が挙げられる。

【成果品】

報告書

【調査体制】

検討会

【委員長・座長】

【事務局】(IVICTは除く)

楠本 洋二 (株)EX都市研究所代表取締役

田中 正弥 (株)EX都市研究所計画室長

【調査協力機関】

株式会社EX都市研究所

【視察先・ヒアリング先など】

オランダ(ライ国際会議センター、展示見本市会場)ブリュッセル(ブリュッセル・インターナショナル・コンファレンス・センター)ジュネーブ(ジュネーブ国際会議場)シュツツガルト(シュツツガルト・メッセ・グラント)フランクフルト(メッセ・フランクフルト)ベルリン(ベルリン国際会議場)

【委員等】(分科会等は除く)

羽柴 満 東北通産局総務企画部企画課課長補佐
久保田 保 東北通産局商工部商工課課長補佐
山内 堅三 東北通産局商工部商工課課長補佐
平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

(平成3年度は日本自転車振興会補助事業として調査)

平成 7 年度調査・研究事業

松島飛行場の民間共用に関する調査 <宮城県矢本町>

【概要】

宮城県矢本町に立地する航空自衛隊松島基地は、2,700mと横風用1,500mの滑走路を有する本格的な飛行場である。

現在、全国にある自衛隊基地のうち千歳・札幌・小松・美保・徳島の5基地は、共用の飛行場として民間定期旅客機が就航している。また、全国で新たに基地の民間共用化を目指して検討している地域もある。

東西冷戦構造の崩壊によって、自衛隊基地が地元地域と新たな共存関係を模索するきっかけが生まれ出されたとの認識に立ち、矢本・石巻周辺その背後地域の地域振興を目的として、松島基地においても民間航空との共用化の必要性や可能性について調査・研究を行い、その課題と実現方策をとりまとめた。

【対象市町村、モデル地域等】

宮城県矢本町、航空自衛隊松島基地

【調査年度】

平成 7 年度

【提案・要請者】

宮城県矢本町

【提言内容・その後の活動等】

東北地方における空港設備および交通ネットワークの状況を前提とした場合、松島飛行場の民間共用化は潜在的に大きなポテンシャルを有している。松島飛行場に期待される利用領域としては、動物検疫、フライト農水産業、航空機整備産業なども挙げられ、また、民間利用にあたっては、小型機から大型機へ、不定期便から定期便へと、需要の増加に応じて段階的に展開するなど、「身近な空港」としての魅力のアピールすることも重要である。

民間共用化の実現に向けては、地域の合意や需要の確保、さらには整備費用の負担などが課題であり、矢本町および周辺市町村・県あるいは地元の民間団体も含めて熱意を国に示す必要がある。松島飛行場の共用化を実現させることこそ、大航空時代を迎える当地域の活性化の原点であることを充分認識し、行動展開することが重要である。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

須田 熙 東北大学大学院情報科学研究科教授

【事務局】(IMCT は除く)**【調査協力機関】**

(株)三菱総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)**

渡邊 眞 石巻専修大学理工学部長・教授

浅井 和弘 東北工業大学工学部教授

大崎 武徳 矢本町長

千葉 三男 矢本町商工会会長

平間 久雄 財団法人東北産業活性化センター専務理事

佐々木 俊介 株式会社三菱総合研究所考監

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 13 年度調査・研究事業

気仙沼地域における食の活用による観光振興調査 <宮城県気仙沼市>

【概要】

気仙沼地域は、宮城県最北端に位置し、リアス式海岸の良港を形成しており、古くから漁業との係わりを強く持っていた地域である。また、豊かな自然環境や食材を求め多くの観光客が訪れている地域でもある。しかし、近年は水産業の低迷により新たな地域活性化策の構築が大きな課題となっている。

本調査は、動態調査とヒアリング調査により、気仙沼地域の「食産業」と「食資源」の特性を浮かび上がらせ、導き出された振興策として、①情報提供として味めぐり小冊子の編集②未利用資源である「海の市野外ゾーン」と「エースポート」の有効活用③ホテルと中心部飲食店街との連携④継続調査の体制づくり等を掲げた。

【対象市町村、モデル地域等】

宮城県気仙沼市

【調査年度】

平成 13 年度

【提案・要請者】

宮城県気仙沼市

【提言内容・その後の活動等】

現状においては、顧客ニーズに応えられていない、顧客に選択させる楽しさを提供出来ていない、などの課題を踏まえ、投票システムによる飲食店紹介や無料観光情報誌の発行、見る・食べる・遊ぶ・泊まる・買うの5軸から感動を与える商品・イベントづくりに取り組むことが必要である。また、閑散となる夕方以降の誘客メニューとして、駐車場エリアを利用したテント村形態の屋台設置、テーマスタジオのイベント的あるいは常設運営も有効である。

オフシーズン対策および顧客拡大策として、宿泊割引優待券の導入や店舗活用によるライブ・オープンキッチンといった演出などもホテルと飲食店のコラボレーション企画として考えられる。オールシーズン企画として、海の市と合わせ、お魚系テーマの飲食店舗とその集積によって相当の集客が期待できる。

顧客確保政策にあたっては、その事業の目標、計画、実施、効果測定といった一連の運営と予算をコントロールする経営システムの設計が急務であり、必要に応じ政策方向の改善を行うなど、マネジメントサイクルが機能することが何よりも重要である。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

金子 孝一 宮城大学事業構想学部助教授

【事務局】(IMCT は除く)

【調査協力機関】

財団法人宮城総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 14 年度調査・研究事業

古川地域産業活性化に関する調査-フードビジネスモデルの構築と地域産業創造センターの活性化- <宮城県古川市>

【概要】

古川市は、「ササニシキ」「ひとめぼれ」に代表される良質米や高級和牛、野菜など豊富で質の高い食材の産地として栄えてきた。近年、輸入農産物の増加や産地間競争の激化等により、農業のみならず地域産業全体が沈滞化してきている。

本事業は、古川市の要請を受け、古川市の産する農産物でのフードビジネスの可能性と、地域産業活性化のコア施設として設置されながら閉館した「ふるさとプラザ」のフードビジネスに関連づけた活性化策を調査した。

調査は、地域各層のヒアリングと駅前動態調査から、消費者の視点を取り入れた「食」をキーワードに「食のふるかわー安心特区構想ー」として取りまとめ、8つのビジネスモデルと10のプロジェクトを提案した。その推進に当たっては、「ふるさとプラザ」に食のふるかわ安心特区構想推進本部を設置し、ふるさとプラザを拠点に関係者相互の連携強化の必要性を訴求した。

【対象市町村、モデル地域等】

宮城県古川市

【調査年度】

平成 14 年度

【提案・要請者】

宮城県古川市

【提言内容・その後の活動等】

古川の地域産業活性化にはこれまでの概念を変える必要があり、「農」から「食」へというキーコンセプト、具体的アクションプランとして「食のふるかわー安心特区構想」を創出した。構想実現の中核として設置する「食のふるかわ安心特区構想推進本部」は、「イベント」、「直売・産地直送販売」、「観光」、「教育」の4つの事業部をマネジメントする組織である。ビジネスモデルとしては

- ①「古川全体」を意識した取り組みとして、組織をつないで全体で「食のふるかわ」に取り組むこと、食と他のエンターテインメントをつないだイベントを継続的に実施すること、「食のふるさと」として“食”業に就きたい人の受け入れ地になることを提案し、
- ②「売る人」に関連した取り組みとして、産直・直売を行っている人をつなぐインフラ整備、「食のふるかわ」を代表する名物料理を開発すること、
- ③「食べる人」に関連して、人と食をつなぐコミュニティビジネスの創出、観光と地産地消をつなぐこと、さらに
- ④「ふるさとプラザ」を原点（農）と新しい価値観（食）をつないだ「食のふるかわ」のシンボルとして位置づけること、を提案している。これらの構想実現にあたっては、拙速な実施を望むものではなく、共有の視点から市民との議論、募

集と参画が不可欠であり、市民・民間・行政が一体となって取り組むことが重要である。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

久恒 啓一 宮城大学事業構想学部教授

【事務局】(MICT は除く)

【調査協力機関】

(財)社会開発研究センター宮城総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

石村 明美 農業従事者

佐藤 信雄 古川商工会議所理事

佐藤 廣善 古川農業協同組合営農販売部長

澤田 邦彦 大崎農業共済組合農産園芸課長

清水 智子 みやぎ生活協同組合地域担当理事

菅原 勤一 古川市認定農業者連絡協議会会長

菅原 恵子 古川の街づくりをすすめる女性の会代表

高橋 憲夫 台町商店街振興組合理事長

福原 寿枝 直売施設旬の店シンフォニー会長

山岡 講子 特定非営利活動法人環境会議所東北常務理事

篠原 章一 古川市収入役

村山 雅一郎 財団法人東北産業活性化センター専務理事

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成18年度～平成19年度調査・研究事業

文化遺産広域観光連携プロジェクト《岩手県平泉町、宮城県仙台市、気仙沼市、松島町》

【概要】

21世紀のリーディング産業の柱として注目されている観光については、多くの地域が各々の地域特性を生かしながら観光地の魅力向上に取り組んでいる状況にある。

こうした中、東北では、平成19年3月にJR仙台駅と仙台空港を結ぶ仙台空港アクセス鉄道が開通したのに続き、平泉の文化遺産について、平成20年7月の世界遺産登録を目指した取り組みがなされており、国内外から東北への観光客誘致、さらには東北全体の観光振興にとって大きな弾みになることが期待されている。

本プロジェクトは、岩手県平泉町・宮城県仙台市・気仙沼市・松島町の2市2町などで組織する観光連携プロジェクト実行委員会から支援要請を受け、平成18年度から19年度の2カ年に亘り支援・協力したものであり、2市2町による県境を越えた広域連携による観光推進の観点から、新たなる観光ネットワークの構築を図ることによって観光資源を有機的に結びつけ、連携する地域の魅力向上、ひいては東北全体の観光振興に資することを目的に、具体的なプロジェクトの立案および実効性の検討を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

岩手県平泉町、宮城県仙台市、気仙沼市、松島町

【調査年度】

平成18年度～平成19年度

【提案・要請者】

岩手県平泉町、宮城県仙台市、気仙沼市、松島町の2市2町などで組織している観光連携プロジェクト実行委員会

【提言内容・その後の活動等】

2市2町の観光に関する現状把握と課題の抽出・整理を行うとともに、広域観光連携施策の具体的なメニューを立案・検討した。

【成果品】

報告書(電子データ)

【調査体制】

実行委員会、幹事会

【委員長・座長】

清水 慎一 (株)ジェイティービー 常務取締役

【事務局】(MCTは除く)

志賀 秀一 (株)東北地域環境研究室 代表
伊藤 暁 (株)東北地域環境研究室 研究主幹

【調査協力機関】

(株)東北地域環境研究室

【視察先・ヒアリング先など】

長崎県佐世保市, 雲仙市ほか

【委員等】(分科会等は除く)

谷口 せい子 独立行政法人国際観光振興機構 ツーリスト・インフォメーション・センター長
佐藤 俊一郎 (株)ジェイアール東日本企画 取締役仙台支店長
間庭 洋 仙台商工会議所 専務理事
千葉 久美 (財)仙台観光コンベンション協会 常務理事
田中 裕子 フリーアナウンサー
小野 晋 (社)東北経済連合会 地域政策部長
小野寺 邦夫 (社)平泉観光協会 会長
藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター 専務理事

【特記事項】**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成23年度調査・研究事業

南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定プロジェクト《宮城県南三陸町》

【概要】

南三陸町では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震と津波により、町の主力産業である水産漁業関連施設や漁船を流され、商店や公共施設などにも壊滅的な被害を受けた。

本プロジェクトでは、同町が震災前まで取り組んできた観光まちづくりの実績を踏まえ、震災後の観光振興について、即効性のある展開方策と持続可能な戦略の立案・実践を通して、町の復興・再生に資するために、本調査を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

南三陸町

【調査年度】

平成23年度

【提案・要請者】

南三陸町

【提言内容・その後の活動等】

今回の調査では、「震災復興・再生にはスピードが勝負である」という認識の下、次の3点を今後の展開方策の重点目標として位置付けた。

- (1) ビジョンを明確にし、観光振興策を再構築するとともに、復興の歩みに応じた観光の在り方を明らかにする。
- (2) 観光産業の復活を通じて、地域産業の復興や生活者の再生支援に寄与する。
- (3) 持続的な観光振興を図るため、本格的な観光を見据えながら、行政・民間・町民の連携・協働体制の強化を図る。

以上の重点目標に基づき、ステップごとに今後の展開を図っていくことが必要であり、当面は町の復旧・復興・再生のスピードアップに直結する施策として、町のシンボルイベントである「福興市」や、震災や防災への取り組みを次世代に伝える「学びのプログラム」を継続発展させていくことが重要である。

【成果品】

報告書（電子データ）

【調査体制】

【委員長・座長】

【事務局】（東北活性研は除く）

志賀 秀一（株）東北地域環境研究室 代表

島谷 留美子（株）東北地域環境研究室 専務取締役

【調査協力機関】

（株）東北地域環境研究室

【視察先・ヒアリングなど】

南三陸町内（防災庁舎跡地、福興市など）

【委員等】（分科会等は除く）

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援